

## 書籍再版状況から見た著作権保護期間に関する分析

上 智佳\* (横浜市立大学大学院)

### 報告要旨：

現在、日本の著作権保護期間は著作者の生前から死後 50 年までとされているが、国際的調和の観点から、死後 70 年まで延長が求められている。一方で、日本国内では 2006 年以降、延長に慎重な議論を求める「著作権保護期間延長問題を考えるフォーラム」によって、多方面から議論が行われてきた。フォーラムでは延長の是非が主題となり、田中(2008)は著作権保護期間延長による著作権者の利益増加が 1~2%程度であることを実証的に示した。議論の過程で、現状の著作権保護期間である死後 50 年でも長すぎるとの意見も見られたが、それに対する実証的裏付けはなされていない。

本稿では、国立国会図書館の蔵書検索システムから得られた書籍発行状況のデータを用いて生存分析を行い、書籍の寿命を導き出し、適切な保護期間について考察する。加えて、日本十進分類ごとに書籍の寿命に差異があるかの検定を行い、一律の保護期間ではなく、書籍の分類ごとに保護期間を変えることの可能性についても言及する。

## The State of Malapportionment in the World

鎌原 勇太 (横浜国立大学)  
粕谷 祐子 (慶應義塾大学)  
和田 淳一郎 (横浜市立大学)

### 報告要旨：

Malapportionment violates one of the fundamental principles of democratic government, namely, “one person, one vote.” It also leads to undesirable governance in several ways. Despite its importance, relatively little research exists. We provide the most extensive dataset of malapportionment currently available: data accumulated from 112 countries and 279 elections. This dataset compares the following measures of malapportionment: (1) the Loosemore-Hanby index-based measure provided in Samuels and Snyder (2001), called MAL; (2) the ratio of largest-to-smallest districts, or the max-min ratio (MaxMin); and (3)  $\alpha$ -divergence ( $\alpha \rightarrow 0$ ), which employs the Kullback-Leibler divergence, often used in information geometry. We demonstrate several superior properties of  $\alpha$ -divergence over conventional measures (MAL and MaxMin). Further, by using  $\alpha$ -divergence, we decompose the components of malapportionment into three stages: apportionment, districting, and special districts such as those for overseas territory or minorities. Based on this decomposability, we identify several covariates that influence each stage of malapportionment by using beta regression modeling.

## 利用能力の個人間差異を考慮した機能の機会集合と予算集合の推定 — ケイパビリティ・アプローチに基づく看護サービス実証研究

小林秀行\* (一橋大学大学院)

報告要旨：

### 背景

保健医療資源が逼迫し当局やケア提供者に費用削減が求められる中、個人はケアの種類によっては利用を控えようとする考えられる。

### 目的

個人の保健医療サービス利用に関わる機会の自由・過程の自由を機能により捉え、患者調査データを用いて個人の機能の機会集合と予算集合について検討する。

### 方法

個人は看護サービス（資源）を各自の利用能力に応じて「ケアの選択」（機会の自由）・「ケアの利用」（過程の自由）の2機能に変換するものとする。身体的活動の制約の有無により利用能力の差異が生じる。ケア利用の目的である「回復」を評価関数とし、準線形で限界代替率は身体活動の制約の影響を受けないものとする。利用能力と評価関数の差異に応じた機能達成点を質問紙調査の結果より算出し、上記の条件の下で機能の機会集合と予算集合を推定した。

### 結果

患者の機能の機会集合は利用能力の高低によらず支配関係は見られず、利用能力の低い患者に資源が多く配分されていることが示唆された。

## If You Were to Be Reborn, Which Income Distribution Would Be Desirable for You?: An Experimental Study about Effects of the Veil of Ignorance

尾上成一\* (The London School of Economics and Political Science)

谷口尚子 (慶應義塾大学)

澁谷壮紀 (東京工業大学)

### 報告要旨：

John Rawls は、『正義論(1971)』において、「無知のヴェール」によって不偏・公平な判断が可能となった人々は、社会において最も不遇な立場にある人々の状況を改善する原理に同意すると主張した。その後、Rawls の理論は、政治哲学の領域のみならず実証研究においても、その妥当性が検証されてきた。特に実証研究では、学生を対象とした実験室実験において、無知のヴェールの背後で、人々はどのような分配原理を選択するのかに着目し検証されてきた。しかし、これらの先行研究が行った無知のヴェールの再現には改善の余地がある。そこで本研究は、先行研究の「無知のヴェール」状況を改善するとともに、(1) 従来の手法である学生を被験者とした実験室実験に加え、一般のインターネットモニターを対象とした調査実験を行うことで社会一般の人々へと研究対象を拡張し、人々が無知のヴェールの影響下において用いる分配原理を明らかにした。(2) さらに、調査実験においては、無知のヴェールの刺激の有無による選択された分配原理への影響を分析した。

## 三位一体改革が地方自治体の歳出行動に与える影響

鈴木崇文\*（東京大学大学院）

### 報告要旨：

本稿では、2000年代に行われた三位一体改革が地方自治体の公共サービス歳出にどのような影響を与えたか分析する。まず自治体の歳出意思決定モデルを構築し、消費者需要の推定に広く用いられている Almost Ideal Demand System (AIDS) を適用して変数の内生性を考慮したうえで行動パラメータの推定を行う。次に推定したパラメータを用いて、三位一体改革が行われなかった場合の歳出水準をシミュレートする。シミュレートした歳出水準と実際の歳出水準を比較することにより、改革の歳出への影響を分析した。目的別歳出の分析から、改革によって市に該当する自治体は歳出総額の減少および民生費の補助率の上昇が観察されたが、その所得効果と代替効果による影響は一人当たり歳出額に関して民生費を増加させるよりも土木費を大きく減少させたことが明らかになった。

## 選挙公営制度の効果

築山宏樹（日本学術振興会特別研究員・東京大学大学院法学政治学研究科）

### 報告要旨：

民主的な選挙の実現のために、日本では候補者の選挙運動費用を公的支出によって負担する選挙公営制度が大規模に採用されている。諸外国にも同種の制度が見受けられるものの、選挙公営制度の効果については国際的に実証研究が少ない問題がある。そこで、本報告では、地方公共団体の長や議会の議員の選挙における選挙公営の実施が各団体の自主的な判断に任されているという日本の公職選挙法の制度条件（いわゆる任意制選挙公営制度）を利用することで、選挙運動費用の公的負担が、候補者の参入行動や選挙結果に与える影響を明らかにすることを試みる。具体的には、選挙運動用自動車の使用、ビラの頒布、ポスターの作成に対する公費負担、および、ポスター掲示場の設置、選挙公報の配布などが、市区町村長選挙の候補者数、投票率、候補者の得票率に及ぼす影響を報告する。